



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,336	△17.5	△972	—	370	—	290	—
2021年2月期第3四半期	4,043	△50.5	△1,180	—	△1,189	—	△1,003	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 297百万円 (-%) 2021年2月期第3四半期 △1,026百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	60.14	—
2021年2月期第3四半期	△229.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	4,830	446	9.2	92.55
2021年2月期	3,541	149	4.2	30.91

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 446百万円 2021年2月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月期の配当予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な業績の見通しが困難であることから、開示をしておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	4,829,600株	2021年2月期	4,829,600株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	1,234株	2021年2月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	4,828,366株	2021年2月期3Q	4,367,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は低迷しており、コロナ禍以前の経済への回復まで、依然として時間を要する状況であります。外食業界におきましても、度重なる緊急事態宣言、酒類提供飲食店への休業要請等により、先の見えない状況が継続しておりました。一方でワクチン接種率が高水準に達したこと及び日本国内における2021年10月以降の段階的な外出制限等の解除により、個人消費は回復しつつあるものの、原材料の高騰や人員不足、企業単位での会食需要の減少、また、新たな変異ウイルスの世界的流行等により、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、引き続き安全面に配慮しながら、エリアや業態ごとに柔軟な運営を行ってまいりました。日本国内におきましては、人流が戻りにくいエリアや業態においては、助成金収入に向けて休業期間を設けながらも、消費が戻りつつあるエリアや業態におきましては、安全安心を第一に積極的な営業を行いました。加えて、コロナ収束を見据え、2021年7月より、アロハテーブル事業において、“リアルハワイ”を掲げたリブランディングとして、空間や商品の見直しを図りました。また、来期への布石として、当社グループの大型店舗である「徳川園」において、2022年4月よりのPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、徳川の社グループとして、これまでのレストラン・ウェディング事業のみならず、特定公園施設の整備にも携わることが決定し、来期の再開業を目指し大幅リニューアルを予定しております。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社のZETTON, INC. におきましては、ワクチン接種の早期進捗により、日本より早い経済活動の回復が見られ、業績も高水準にて推移しております。加えて、2021年9月に米国政府による「RRF」助成金給付に向けていち早く申請手続きを行い、早期に助成金を得たことで、向こう約1年程度の運転資金を確保しております。これらを背景に、2021年11月には、カジュアルフレンチ店舗「Paris.Hawaii」より、ハワイの豊かな“AINA”（大地）に育まれた良質かつ環境に配慮された食材を使用し、フレンチの伝統技法で創り出す、アイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」へリニューアルさせる等、新規店舗の開拓にも注力しております。

引き続き、厳しい環境下ではありますが、当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナ、ウィズコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であるという決意を新たに、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）の連結業績につきましては、売上高3,336百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失972百万円（前年同期は営業損失1,180百万円）、経常利益370百万円（前年同期は経常損失1,189百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,003百万円）となりました。

※店舗数については、当期間において1店舗の減少により、当第3四半期末の店舗数は、直営店69店舗（国内63店舗、海外6店舗）、F C店4店舗の合計73店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加の4,830百万円となりました。これは主に、税効果の影響により繰延税金資産が257百万円、減価償却等による有形固定資産の簿価が148百万円減少したものの、現金及び預金が1,252百万円、日本国内の助成金計上により未収入金が277百万円、売掛金が113百万円、差入保証金が48百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加の4,384百万円となりました。これは主に、米国子会社の助成金計上により前受金が846百万円、買掛金が133百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加の446百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が290百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日付「2021年2月期決算短信[日本基準](連結)」において公表いたしましたとおり、現段階において新型コロナウイルス感染症の収束時期、また、当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2022年2月期の連結業績予想につきましては未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,860	1,776,922
売掛金	55,501	168,823
商品	896	1,044
原材料及び貯蔵品	67,849	78,079
前払費用	73,038	71,681
未収入金	270,865	548,452
その他	10,003	9,863
流動資産合計	1,003,015	2,654,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,596,490	3,622,440
減価償却累計額	△1,675,166	△1,793,539
減損損失累計額	△563,896	△562,781
建物及び構築物 (純額)	1,357,427	1,266,119
車両運搬具	6,418	6,418
減価償却累計額	△3,444	△4,186
車両運搬具 (純額)	2,974	2,231
工具、器具及び備品	1,195,369	1,219,251
減価償却累計額	△906,280	△994,207
減損損失累計額	△35,456	△34,903
工具、器具及び備品 (純額)	253,632	190,140
リース資産	193,290	193,290
減価償却累計額	△153,672	△154,327
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産 (純額)	668	13
建設仮勘定	3,823	12,004
その他	264	264
減価償却累計額	△122	△214
その他 (純額)	142	50
有形固定資産合計	1,618,668	1,470,561
無形固定資産		
のれん	9,022	7,978
ソフトウェア	6,297	4,755
その他	23,543	22,848
無形固定資産合計	38,863	35,582
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	3,724	2,653
差入保証金	407,147	455,671
繰延税金資産	469,085	211,359
その他	617	226
投資その他の資産合計	880,576	669,909
固定資産合計	2,538,107	2,176,053
資産合計	3,541,123	4,830,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,693	280,429
短期借入金	704,163	680,000
1年内返済予定の長期借入金	376,838	396,531
リース債務	1,060	64
未払金	226,945	144,567
未払費用	204,840	216,219
未払法人税等	82,147	51,797
未払消費税等	92,208	98,524
株主優待引当金	10,688	2,290
前受金	59,672	958,151
その他	73,650	46,811
流動負債合計	1,978,909	2,875,386
固定負債		
長期借入金	1,147,435	1,242,975
リース債務	59	59
資産除去債務	242,013	242,711
その他	23,468	22,944
固定負債合計	1,412,976	1,508,691
負債合計	3,391,886	4,384,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,288	561,288
資本剰余金	181,682	181,682
利益剰余金	△558,169	△267,800
自己株式	△217	△217
株主資本合計	184,583	474,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,346	△28,108
その他の包括利益累計額合計	△35,346	△28,108
純資産合計	149,237	446,844
負債純資産合計	3,541,123	4,830,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,043,478	3,336,318
売上原価	1,109,514	910,313
売上総利益	2,933,964	2,426,004
販売費及び一般管理費	4,114,228	3,398,591
営業損失(△)	△1,180,263	△972,586
営業外収益		
受取利息	21	537
為替差益	-	5,038
助成金収入	7,454	1,356,634
その他	5,221	6,343
営業外収益合計	12,697	1,368,553
営業外費用		
支払利息	11,436	21,005
為替差損	9,095	-
その他	1,663	4,091
営業外費用合計	22,194	25,096
経常利益又は経常損失(△)	△1,189,761	370,870
特別利益		
保険解約返戻金	3,374	-
受取補償金	12,763	-
債務免除益	-	159,791
特別利益合計	16,137	159,791
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,535	-
本社移転費用	1,997	-
特別損失合計	4,532	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,178,155	530,662
法人税、住民税及び事業税	5,432	7,362
法人税等還付税額	-	△24,272
法人税等調整額	△179,693	257,202
法人税等合計	△174,261	240,292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,003,894	290,369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,003,894	290,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,003,894	290,369
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,110	7,237
その他の包括利益合計	△22,110	7,237
四半期包括利益	△1,026,005	297,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,026,005	297,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の再発令、酒類提供禁止等の営業制限が繰り返される中、これまで当社グループは、店舗休業等の対応をとってまいりました。これにより、当社グループの業績に大きな影響を与えております。一方で、2021年10月以降の緊急事態宣言の解除後は、売上高は回復基調で推移しているものの、感染力の強い変異型コロナウイルス等の世界的な流行による第六波への不安等から、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については、当該感染症の拡大以前に近い状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund : RRF) について、当四半期連結会計期間に使用した73,364千円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。

(重要な後発事象)

(米国連結子会社における融資の債務免除益について)

米国におきまして、米国中小企業庁が主体となり、新型コロナウイルス感染症による経済破綻を防ぐために、中小企業が給与支給用の資金を維持し労働者の雇用を継続できるよう、融資の形をとった救済措置「PPP (Paycheck Protection Program) ローン」が設けられました。当該融資 (以下、「PPPローン」といいます。) は、給与をはじめ、住宅ローンの利子、家賃、公共料金等、COVID-19に関連する労働者保護に係る費用に充当でき、一定の雇用・給与維持の条件を満たせば、債務返済及び利息の支払いが免除される仕組みであります。

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) におきまして、第一回及び第二回のPPPローンの申請手続きを行い、それぞれ1,464,500米ドル、1,913,383米ドルの借入を実行しており、当第3四半期において、第一回PPPローンに係る債務免除益を計上しております。

この度、同社は2021年11月時点で、第一回PPPローンと同様、第二回PPPローンの債務返済及び利息支払いが免除された旨の決定通知を受領いたしました。このため、2021年11月末時点の長期借入金のうち、1,913,383.50米ドル (約220,077千円) について、2022年2月期第4四半期にて、債務免除益として特別利益に振替を行う方針です。

(資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行並びに株式会社アダストリアによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明について)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、株式会社アダストリア (以下、「割当予定先」といいます)

す。)に対して、第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。なお、本第三者割当増資は、2021年12月30日に払込が完了しております。

また、同2021年12月14日開催の取締役会において、割当予定先が当社議決権の40%から過半数を取得し、当社を連結子会社とすることを目的とする当社の普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に関して、当社は賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

1. 本資本業務提携の目的

当社および株式会社アダストリアは、資本及び業務提携により、(i) 継続的に発展していくこと、(ii) 割当予定先が当社の総議決権の過半数を取得し、子会社化すること、及び(iii) 業務上の提携を行うことを目的として本契約を締結しております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と割当予定先とは、両当事者の企業価値向上を図ること等を目的とし、以下の内容の業務提携を行うものとし、詳細は別途協議の上決定します。

- ① 両当事者それぞれが強みを持つ海外地域における、相互の商品、ブランド、事業の展開
- ② 両当事者それぞれの既存ブランド事業における、相互の商品、ブランド、事業の展開
- ③ 株式会社アダストリアの EC プラットフォーム上における当社商品の取扱の拡充等

(2) 資本提携の内容

本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2021年12月30日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,621,400株
(3) 発行価額	1株につき797円
(4) 調達資金の額	1,292,255,800円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 646,127,900円 資本準備金 646,127,900円
(6) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (株式会社アダストリア 1,621,400株)
(7) 資金の用途	① 運転資金 ② PARK-PFI 制度公募案件対応等費用 ③ 新規出店費用 ④ DDHDからの借入金返済及び遅延損害金
(8) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。